## 別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業）　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業者の概要＞ |
| （１）代表事業者の概要　（代表事業者名）１）設立年月：　　２）事業内容：　　３）従業員数：　　４）直近３期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

（２）代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組１）過去・将来における脱炭素化に向けての取組：２）類似事業の実績：３）JCM関連業務の実績：（３）共同事業者の概要　（共同事業者名）１）設立年月：２）事業内容：３）従業員数：４）直近３期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー倍率 |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

5) 日本企業の現地法人に該当するか： |
| ＜３．申請する事業の計画＞ |
| （１）導入する先進的な脱炭素技術の内容【対象国でのJCMの実績が無いことの確認、NDC含む国家戦略等との合致度】【技術の概要及び国内外における実証結果】【対象とする国におけるJCM事業化・普及の見込み】（２）実証する目的、課題、実証項目、その実証方法の詳細（３）ＣＯ２及びＧＨＧ排出削減の仕組み（４）事業実施サイトの土地確保の状況及び予定（５）事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の締結状況及び予定（６）事業の実施体制と役割分担（７）国際コンソーシアム協定の締結に関する状況（８）導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制（９）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 |
| ＜４．申請する事業の資金計画＞ |
| （１）事業の資金計画１）資金調達先・支出割合２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況３）他の補助金との関係 |
| ＜５．事業の性格＞ |
| （１）事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響（２）持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）＜参照リンク＞・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：<https://www.env.go.jp/earth/Gender_Equality_Guidelines%28JP%29.pdf>　 |
| ＜６．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （１）補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない（２）国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　] |
| ＜７．JCM事業化時の実施計画＞ |
| （１）事業化時の事業プラン（原料調達、製造、販売、運転、MRV含めての計画）（２）選定するパートナー（３）事業体制（上記(1)を実現するための体制）（４）事業化に必要な土地及び許認可の取得計画（５）経済性（原料調達、製造・販売計画を踏まえての利益計画及びIRR）（６）事業化に必要な資金額とその調達計画（７）運転、保守、MRVの体制（８）事業化スケジュール（９）事業実施にあたり想定される課題、リスクとその対処方法（１０）JCM設備補助事業や民間JCM等への申請見込 |
| ＜８．JCM事業化時のGHG排出削減効果＞ |
| （１）GHG 排出削減量算出の基本的な考え方（２）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素（CO2）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減総量① CO2年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]② GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tCO2/年]③ CO2排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝①×法定耐用年数[年] ④ GHG排出削減総量：＿＿＿＿[tCO2]＝②×法定耐用年数[年]（３）事業化時のCO2及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果⑤ CO2削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷CO2排出削減総量[tCO2]⑥ GHG削減費用対効果：　　＿＿＿＿＿＿＿[円/tCO2]＝事業化時の補助金所要額[円]÷GHG排出削減総量[tCO2]（４）CO2削減効果の算定根拠令和5年度～令和7年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル（01～17）（https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp230406/）を使用する。* 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

 |
| ＜９．申請する事業の実施スケジュール＞ |
| ・・・詳細は別途作成の事業実施スケジュール参照。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。